

施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課		企画課			
	政策分野	社会基盤・環境	課長名		森 真樹			
	施策	2 公共交通の充実	重点施策の該当		R2	-	R3	-
施策の目的	対象	市民、来訪者、運行业者	意図	移動手段が確保され、便利に利用できる				

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移					最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和1年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	
地域公共交通の市民満足度(%) (どんがタクシー・わかさ姫の満足度平均)	28.1	30.6	19.8	21.7	20.1 (33.5)	35.0	
航路の市民満足度(%) (フェリー・高速船満足度平均)	45.7	53.4	43.1	48.2	39.6 (50.0)	51.0	
航空路の市民満足度(%)	25.3	30.5	23.8	27.9	25.1 (29.0)	30.0	

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		令和1年度実績		令和2年度実績		令和3年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
75.6	29.1	80.8	27.5	73	25.5	71.4	22.2		
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
66.4	-6.1	75	-10.5	64.4	-6.5	61.0	-12.7		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績値	2年度実績値	3年度目標値	
地域公共交通の利便性の向上	14-36	デマンド型乗合タクシー(どんがタクシー)利用者数(人)	26,985	24,180	21,567	20,356	15,770 (20,560)	20,765	
地域公共交通の利便性の向上	14-36	市街地巡回バス(わかさ姫)利用者数(人)	11,314	11,120	11,356	11,346	8,850 (11,459)	11,554	
航路・航空路の利便性の向上	14-36	高速船利用者数(離島カード・島発往復者)(人)(鹿-西)	58,223	86,616	99,155	96,511	50,870 (100,000)	100,000	
航路・航空路の利便性の向上	14-36	フェリー利用者数(離島カード・島発往復者)(人)(鹿-西)	-	839	676	794	437 (686)	692	
航路・航空路の利便性の向上	14-36	種子島空港利用者数(定期路線・チャーター便・臨時便含む)(人)	75,938	83,936	88,984	85,559	42,454 (90,000)	90,000	

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
・平成29年4月から有人国境離島法による航路・航空路の運賃割引が実施されている。 ・市内公共交通や高速船の利用者は、コロナの影響もあり減少している。 ・広域路線バスについては経営譲渡後、安定運行に向け路線の見直し等積極的な動きが見られる。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	・高速船の運航については、コロナ禍の厳しい経営環境にありながら最低限の運航維持の協力が得られた。 ・路線バスについては、運輸支局の助言をもらいながら1市2町で安定運行の方策について広域的な公共運営も視野に検討を進めた。 ・市内公共交通については、アンケート調査、業者や運輸支局との協議を行い、10月からどんがタクシーの途中下車や種子島高校へのバス停新設の実証運行を行った。
現状・課題	・コロナの関係で航路・航空路の利用が激減し、運行业者の経営が厳しさを増している。 ・種子島内の広域路線バスのあり方を検討する協議会を1市2町で設置する。 ・市内公共交通の車両については更新時期を迎えている。 ・高速船の運賃値上げや更新問題について、対応が迫られる。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
継続・現状維持	・コロナ禍の中、地元住民の生活路線として航路・航空路の運行の維持が図られているものの、依然厳しい利用状況を踏まえると、島外の利用客増加に向けた取組を観光交流の視点で検討していく必要がある。 ・市内公共交通については、これまで主に大字地区の交通弱者を主対象としていたが、利用者の減少を受け、幅広く市民が利用できるよう利害関係者との調整や費用対効果を見極めつつ利便性向上に努めていく。 ・種子島内の広域路線バスについては、安定運行に向け、広域の協議会で検討を進めていく。 ・高速船の運賃値上げや更新については、種子島屋久島振興協議会で国の支援等を求めていく。

②-2 政策部会による振り返り(Check)（6月中に記入）

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
継続・現状維持	【総務企画部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。